

民主党近畿政令都市議員団会議 勉強会

日時；2014年6月2日（月）15：00～17：00

場所；豊中市 暮らし館

出席；大阪市・京都市・神戸市 民主党市会議員メンバー

神戸市（池田団長、川原田幹事長、岩田政調会長、大寺副幹事長、人見副政調会長、
崎元副議長、藤原顧問、平木議員、伊藤議員）

1. はじめに（大阪市会議員 山本 修子氏）

近畿での政令市の議員団勉強会として、先進的に取り組んでいる、豊中市にお話を伺う。

2. 講演

豊中市 市民協働部雇用労働課

（背景）

人口 40 万人の都市。教育文化・住宅の都市。一方で、国内の空港設置都市とのつながりも。事業所が集積している。豊中の事業所は、ひとつひとつの規模が小さい。豊中の場合は、10 人未満、3 人、4 人も。

今回、生活困窮者の自立支援制度についてきてもらっている。生活保護を受けている人、1 万人。2.6%。北部は低い南部地域、（庄内など）に多い。高齢化進んでいたりする。千里ニュータウンも抱えている。昭和 40 年代に開発され、全国から入ってきた。高齢化率、今は平均だが、これから上がることに。

（生活困窮者支援について）

資料—1 （平成 26 年度雇用・就労支援事業のあらまし）

資料—2 （就労困難者・就労支援事業のあらまし）

資料—6 （地域就労支援事業・無料職業紹介事業のあらまし）

H25 年 12 月に施行。国がモデル事業を実施中。174 になる。H27 年から実施のためのもの。

雇用等は厚労省の社会援護局が所管。自治体では豊中、滋賀県野洲市を除いて福祉部の中の福祉総務のようところが所管。豊中は市民協働部の就労の方が所管。なぜかという、資料—2 に経緯を示している。

就労支援は、H15 年度から実施している。求職は個人が職探しのために動くことが基本であるが、就労困難な人も多く、支援が必要。地域就労支援センターは、遡れば同和行政からになるが、見直しの際に、今後は障がい者・女性・高齢者などを対象に支援の拠点にしていこうと府が補助金を出して始まった。

豊中の場合、最初は相談員 1 名からスタートした。障害福祉課、母子家庭の支援の課などと連携して相談を実施。だんだん相談者が増えていく。既存の求人だけでは対処できなくなる。地方公共団体は、届け出があれば職業紹介ができることから、横浜市などでは実施されている。豊中も届け出て職業紹介を実施している。豊中は、とにかく来た人に情報提供できるように、幅広く相談に乗る。豊中は、小さい事業所が多いが、求人ニーズが結構ある。

就労困難者が多いので、ハローワークとは違う。地域の中での求人、「この仕事ができたらお願い」というもの。フ

ルの仕事があれば、半分に割ってもらするなど事業主のニーズを聞きながら調整し工夫。

H18年 相談数 246 人—就職者 111 人—> H25年 相談数 897 人—就職者 301 人
無料職業紹介事業 全国で 170 くらい。

課題も見えてきた。ひとつは、一人の求職者の中にはたくさんの就労阻害要因。例えば、母子家庭のお母さんで、子どもが発達障害、また、母親自身に問題、家族に問題など。複数の課題を抱える場合は、順に対応していくと時間がかかる。チーム支援をすることにした。専門の人が一堂に集まって支援する。精神医療に詳しい看護師さん、発達障害に詳しい人、社会保険に詳しい人、など。豊中のパーソナルサポートのモデル事業。役所に相談に行くのは敷居が高い人も多いため、アウトリーチの手法も行った。コミュニティ・ソーシャルワーク。ほとんどのケースが、福祉につないでいくのが多いが、中には、就労につながることも出てくる。

リーマンショック後、生活保護受給者が増加、また、派遣切りが起きた。受けている人、受ける前の人の支援など、総合的な支援のイメージ。市民協働部の雇用労働課が担当することになる。すべての要件をクリアしないと生活保護は受けられない。H25 年度、2000 人が相談にきている。半分が保護。相談に来る人の中には、所持金 500 円、1000 円の人もある。最後の最後に役所にくる。

資料 4 (豊中市暮らし再建パーソナルサポート事業)

様々なケース。

生活がうまくいっていないことを役所は早くからつかんでいるはず。窓口は、例えば分割納付の手続きだけしている。役所内の庁内連携で「暮らし再建パーソナルサポートセンター」を作り、13 名の相談員と 4 名の求人開拓員を置いた。しかし、相談がなかなか増えなかった。課長は合意しても、窓口には伝わっていなかった。そこで、述べ 30 回にわたる意見交換会を実施、各部門の窓口との意見交換。毎月、コンスタントにくるようになった。

その人の状況に応じた支援を行うのが特徴。

資料 5 - 1 (平成 26 年度 就労準備支援事業)

資料 5 - 2 (平成 26 年度 意欲喚起・就労準備支援・就労訓練事業)

可働層にはふたつある。課題なく働ける層は、ハローワークに行ってもら。役割分担をしっかりとやって、十分な支援が必要な層をこの課でサポートする。若い時に日雇いなどで働いてきて、60 代になった人の中には、家に引きこもっている人が多い。とりあえず、出てきてもらうようにする。居場所ができて話をするようになる。女性のための場も作った。軽作業をやってもらう。例えば、ピンボール台をみんなで作って地域の祭りで使ってもらった。それぞれの状況に応じて実施。

中間的就労の非雇用型で、懸念されているのが、貧困ビジネス。豊中では、豊中の就労支援に理解ある事業者さんに協力してもらっている。信頼あるところのみ紹介できる。

豊中の特徴は、出口を示した就労支援。その人に合わせた就労支援。早期発見早期対応。

その他 資料 3 (豊中市 自立支援促進支援モデル事業 概要)

資料 7 (イメージ図)

資料9（平成25年 暮らし再建各部門からの紹介ケース）

3. 「とよなか若者サポートステーション」について

（社）キャリアブリッジ理事 白砂明子氏

若者に関しては、本人がどうもできない課題。家庭の貧困など。

若いうちからリスクを早期にキャッチする。キャリアブリッジ、若者支援に取り組んできた。2013年度に認定申請。大阪府には7か所。全国で161か所。地域でいろいろ。地域によって若者の置かれている状況が違う。豊中は恵まれている。15~39歳が対象。国の支援対象の中で在校生は対象からはずされた。相談者313名。男女比7:3。4割が引きこもり経験者。10年以上8%。中学時代から不登校・引きこもりか。中卒が10%。高卒20%。大卒50%。高学歴でも就職の段階でつまずき。半分以上が非正規就労の経験しかない。44%は障がいの疑い？ハローワークにひとりで行けない。障がい者手帳を取って障がい領域でいかとうと、そうはいかない。ボーダーの人が多。どこにもつながらない階層。個別相談を最初に実施し、困難な人をの除いて集団プログラムに。ハローワークにずっと行っているのに、就職できない人もいる。

昨年のケース。20年間の引きこもり。準備に5時間。入浴も2時間かかる。共同生活の場を作る。全員で掃除をする、など共同生活。入浴は30分以内。生活が変わる。樹木の伐採作業。地域の人と一緒に作業し、変化。サポートステーションだけではできないこともあり、豊中市と連携してサポート。

どこの事業体もフォローしていない層を支援、サポートステーション。

4. 質疑

Q1:京都 若者、事務所に受け入れてやったこともある。お茶を入れてと言ったら、お茶を入れて、出してまで言わないといけなかった。（笑）どういった支援をしていけばいいのか？

A1:体験する中で、本人が失敗・成功体験をしていくことが重要。

Q2:サポートステーションは市が？

A2:国の事業。市の推薦があつて。

Q3:桜井じゅりさんが講演。やっている人の引っ張っていけるパワーがあつてこそできる。

A3:よそがやっていない部分をやっていくのは、エネルギーがいる。西岡さんが去年までやってきた。組織があつてできる。誰も反対するものではない。議会も応援してくれた。

A3 続き：西岡：勝部英子「サイレントプア」NHKのモデル。

市長の公約も。2010年若者就労の調査。16歳から39歳の2300人。7000人が予備軍。役所も危機感。

Q4：在校生がだめの理由は？

A4：サポートステーションが厚労省管轄。雇用で実績を上げるということか？定時制高校が重要だが。家庭が崩壊しかけていたりする。中退者支援、雲をつかむような話に。高校、通信制につないだら終わりだが、通信制で卒業するのは半分だけ。

Q5:雇用労働課の役割が大きいと思う。

A5：自治体の中で課を持っているところ少ないが、実際に就労の支援をやっているところは多い。雇う側のニーズもついで就労相談をする仕組みも重要。事業者さんと働き方について話を進める。

Q6：求人開拓4名。

A6：登録が800社。求人してもらうのが300～400。近隣まで

Q7：お話の中で、NHKで放送された効果の数字が出されていたのもう一度伺いたい。

A7：3年前に保護費の削減額6000万が昨年2億円となった。求職者を2つのグループに分け、サポートの必要な層に手厚くサポートしたことが効果か。

5. おわりに 藤原議員より